

令和元年度

防災対策特別委員会説明資料
(所 管 事 務)

危機管理部
保健福祉部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I 令和元年度防災対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1	一般会計	1
2	特別会計	2
3	病院事業会計	2

II 各部局予算計上等の状況

1 危機管理部

(1)	組織図及び事務分掌	3
(2)	令和元年度当初予算の状況	10
(3)	繰越明許費の状況	13
(4)	債務負担行為の状況	14
(5)	重点事業	15

2 保健福祉部

(1)	組織図及び事務分掌	17
(2)	令和元年度当初予算の状況	21
(3)	繰越明許費の状況	23
(4)	債務負担行為の状況	24
(5)	重点事業	25

3 農林水産部

(1)	組織図及び事務分掌	26
(2)	令和元年度当初予算の状況	30
(3)	継続費の状況	35
(4)	繰越明許費の状況	36
(5)	債務負担行為の状況	38
(6)	重点事業	39

4 県土整備部

(1) 組織図及び事務分掌	-----	40
(2) 令和元年度当初予算の状況	-----	49
(3) 継続費の状況	-----	55
(4) 繰越明許費の状況	-----	56
(5) 債務負担行為の状況	-----	61
(6) 地方債の状況	-----	63
(7) 重点事業	-----	64

5 病院局

(1) 組織図及び事務分掌	-----	66
(2) 令和元年度当初予算の状況	-----	67
(3) 重点事業	-----	68

6 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌	-----	69
(2) 令和元年度当初予算の状況	-----	71
(3) 繰越明許費の状況	-----	72
(4) 債務負担行為の状況	-----	73
(5) 重点事業	-----	74

7 警察本部

(1) 組織図及び事務分掌	-----	75
(2) 令和元年度当初予算の状況	-----	76
(3) 繰越明許費の状況	-----	77
(4) 債務負担行為の状況	-----	78
(5) 重点事業	-----	79

I 令和元年度防災対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源								一般財源
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 財 収	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	1,224,544	881,021	875,550	343,523	139.0	27,500		3,567	6,630		750	425,843	405,000	355,254
保健福祉部	605,359	709,729	893,937	△104,370	85.3	503,430						51,661	38,000	12,268
農林水産部	12,708,085	10,955,044	12,466,508	1,753,041	116.0	7,871,195	361,253				1,000	354,500	3,329,000	791,137
県土整備部	28,438,264	25,531,954	29,019,052	2,906,310	111.4	14,965,919	72,087	1,705		1,500		592,582	12,040,400	764,071
教育委員会	506,082	685,206	1,113,657	△179,124	73.9	6,000					148	215,000	258,000	26,934
警察本部	1,361,134	531,276	407,876	829,858	256.2	200,250						371,117	784,000	5,767
計	44,843,468	39,294,230	44,776,580	5,549,238	114.1	23,574,294	433,340	5,272	6,630	1,500	1,898	2,010,703	16,854,400	1,955,431

(注) 令和元年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳		
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	国支出金	繰 越 金	県 債
県土整備部	公用地公共用地 取得事業 特別会計	500,000			500,000	皆増		25,500	474,500
計		500,000	0	0	500,000	皆増	0	25,500	474,500

3 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳		
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 A/B×100	企業債	負担金	損益勘定 留保資金
病 院 局	病院事業会計	20,550	41,511	53,532	△20,961	49.5	20,000	275	275
計		20,550	41,511	53,532	△20,961	49.5	20,000	275	275

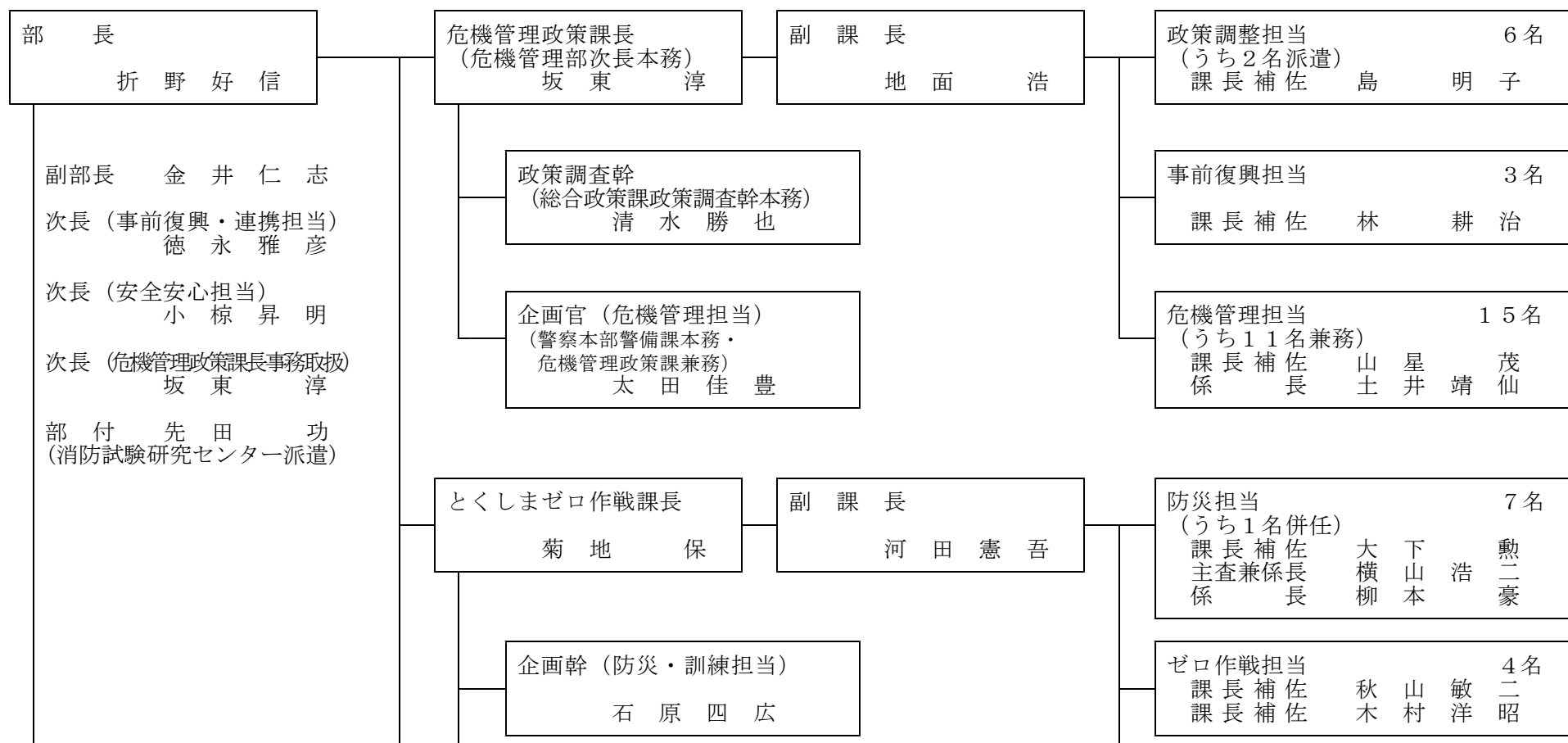
II 各部署予算計上等の状況

1 危機管理部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数100名（うち10名併任・18名兼務・3名派遣）



企画幹（危機管理担当）
（警察本部警備課本務・
危機管理政策課兼務）
太田佳豊

防災連携担当室長

杉本孝誠

防災連携担当 5名
（うち2名兼務）
課長補佐 小川明日子
主査兼係長 福井三希子
係長 益田裕行
（防災人材育成センター本務）

消防保安課長

佐藤章仁

副課長

東條正浩

消防担当 5名

課長補佐 森内悠子

航空消防防災担当室長

富士正人

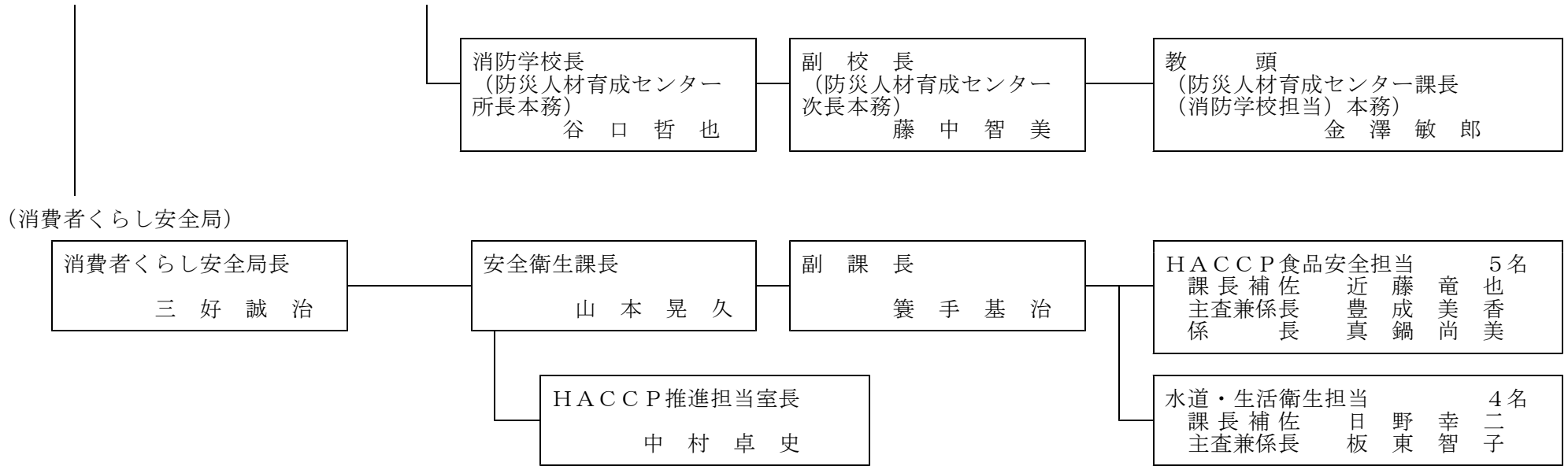
航空消防防災担当 8名
（うち8名併任）

防災人材育成センター所長
（消防学校長兼務）
谷口哲也

次長
（消防学校副校長兼務）
藤中智美

啓発・人材育成担当 6名
（うち兼務1名）
課長補佐 与島大治
係長 田中伸幸
長 益田裕行

消防学校担当 6名
（うち兼務1名）
課長 金澤敏郎
（消防学校教頭兼務）
主査兼係長 村井明代
係長 露口和也



② 事務分掌

○ 危機管理政策課

課長 坂東 淳
 政策調査幹 (総合政策課政策調査幹本務) 清水 勝也
 企画課 幹長 太田 佳
 企副 課長 地 面 豊浩

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 部内の政策に係る総合調整に関する事。 2. 政府予算に対する政策提言に関する事。 3. 部に関わる議会の調整に関する事。 4. 部内の予算編成・決算に関する事。 5. 部の監査, 決算審査, 会計検査等に関する事。 6. 部内の人事・サービス (他課の分掌に属するものは除く。) に関する事。 7. 部内の物品の購入, 出納, 保管に関する事 (局・センターを除く)。 8. 部内の職員の福利厚生に関する事 (局・センターを除く)。	課長補佐 島 明子
事前復興担当	1. 事前復興に関する事。 2. 復興指針の策定に関する事。 3. 地域継続推進協議会に関する事。 4. 災害マネジメントに関する事。	課長補佐 林 耕治
危機管理担当	1. 危機管理会議の運営及び庁内の連絡調整に関する事。 2. 関西広域連合・広域防災局に関する事。 3. 危機管理対処指針の運用に関する事。 4. 業務継続計画 (県・市町村) に関する事 5. 防災情報ポータルサイトの整備・運用に関する事。	課長補佐 山 星 茂 係 長 土 井 靖 仙

○ とくしまゼロ作戦課

課企 画 長 菊 地 保
防 災 連 携 担 当 室 長 石 原 広
副 課 長 杉 本 誠
河 田 本 憲 吾

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
防 災 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県，市町村，防災関係機関等との連絡・調整に関する事。 2. 防災会議及び地域防災計画に関する事。 3. 県総合防災訓練等各種訓練の実施に関する事。 4. 災害対策基本法に関する事。 5. 災害対策本部及び本部運営規程，初動体制に関する事。 6. 鳥取県との相互応援協定に関する事。 7. 石油コンビナート等災害防止法に関する事。 8. 県有施設等の耐震化に関する事。 9. 関西広域連合，中四国ブロックとの防災に係る広域連携に関する事。 10. 西部防災館及び南部防災館に関する事。 11. 徳島県総合情報通信ネットワークシステムに関する事。 12. 災害時情報共有システム，すだちくんメールの運用及び普及に関する事。 13. ヘリサットシステムに関する事。 14. 市町村防災行政無線の技術指導に関する事。 	<p>課長補佐 大 下 勲 主査兼係長 横 山 浩二 係 長 柳 本 豪</p>
ゼ ロ 作 戦 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 震災に強い社会づくり条例に関する事。 2. 津波防災地域づくり法に関する事。 3. 津波避難対策緊急事業計画に関する事。 4. 国土強靱化地域計画に関する事。 5. とくしまゼロ作戦地震対策行動計画に関する事。 6. 南海トラフ地震対策特別措置法に関する事。 7. 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針に関する事。 8. 命を守るための大規模災害対策基金に関する事。 	<p>課長補佐 秋 山 敏 二 課長補佐 木 村 洋 昭</p>
防 災 連 携 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係機関との連携体制構築及び連携推進に関する事。 2. 市町村の防災対策への支援に関する事。 3. 災害時の物流体制構築に関する事。 4. 災害医療に関する事。 5. 災害救助法に関する事。 6. 災害医療推進基金に関する事。 7. 指定避難所及び避難所運営の人材育成支援に関する事。 8. 備蓄の促進に関する事。 	<p>課長補佐 小 川 明日子 主査兼係長 福 井 三希子 係 長 益 田 裕 行</p>

○ 消防保安課

課長 佐藤 章 仁
 航空消防防災担当室長 藤 正 人
 副 課長 富 東 條 正 浩

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
消 防 担 当	1. 消防組織法及び消防法の運用指導に関すること。 2. 市町村消防機関及び消防関係団体の指導，連絡調整に関すること。 3. 消防広域化推進計画の推進に関すること。 4. 緊急消防援助隊に関すること。 5. 消防力の整備指針及び消防水利の基準指導に関すること。 6. 救急救助業務に関すること。 7. 消防関係の叙勲，褒章，表彰に関すること。	課長補佐 森内 悠子
航空消防防災担当	1. 消防防災ヘリコプターの運航及び安全管理に関すること。 2. 運航計画・訓練計画の作成及び実施に関すること。 3. 事務所，機体，装備品，公用車等固有財産の管理に関すること。 4. 場外離着陸場，訓練場の調査及び確保に関すること。	(航空消防防災担当室長 富士正人)

○ 防災人材育成センター

所次 長長 谷口哲也
長 藤中智美

担当名	分掌事務	担当者名
啓発・人材育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防災センターを活用した啓発事業の実施に関する事。 2. 防災生涯学習（各種講座・研修会等）の実施に関する事。 3. 自主防災組織の活動の活性化に関する事。 4. 地域防災推進員養成研修及び修了者のフォローアップに関する事。 5. 災害ボランティアの啓発・人材育成に関する事。 6. とくしま地震防災県民会議の運営に関する事。 7. 移動防災センターに関する事。 	課長補佐 長 与田益 島中田 大伸裕 治幸行
消防学校担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教務の企画立案、調整に関する事。 2. 消防団員教育に関する事。 3. 初任科に関する事。 4. 火災調査科に関する事。 5. 初級幹部科に関する事。 6. 水難救助科に関する事。 7. 救急科に関する事。 8. 警防科に関する事。 9. 消防ポンプ操法に関する事。 	課長補佐 長 金澤敏郎 主査兼係長 露井明和 係長 和也

○ 安全衛生課

課長 推進担当室長 山中 本村 晃 久
HACCP副課長 真 簀 手 卓 史
副 課長 真 簀 手 卓 史

担当名	分掌事務	担当者名
HACCP食品安全担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事。 	課長補佐 長 近藤 藤成 竜也 主査兼係長 真 鍋 美尚 香 係長 真 鍋 美尚 香
水道・生活衛生担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 水道法の施行に関する事。 	課長補佐 長 日野幸二 主査兼係長 板 東 智 子

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
危機管理政策課	防災総務費	86,828	71,078	87,686	15,750	122.2	① 防災対策指導費 (33,927) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を 総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 8,000 イ 南部圏域防災対策推進事業 220 ウ 防災情報システム活用費 1,000 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 オ 「地域継続」推進事業 1,000 カ 災害対応力強化推進事業 3,875 キ ⑩創造的復興実装事業 9,800 ク ⑪災害マネジメント力向上事業 9,800 ② 防災センター運営費 (52,601) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 29,840 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,732 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 エ 防災生涯学習推進事業 5,109 オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 カ 防災学習推進事業 562 キ 住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業 2,600 ク ⑫地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 9,258 ③ 危機管理対策費 (300) 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 300
	消防指導費	71,840	69,386	71,736	2,454	103.5	① 消防学校運営費 (71,840) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施 するための経費
危機管理政策課 計		158,668	140,464	159,422	18,204	113.0	

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
とくしま ゼロ作戦課	財政管理費	4,612	10,524	1,451	△ 5,912	43.8	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (4,612)
	防災総務費	764,473	426,767	395,458	337,706	179.1	① 防災対策指導費 (617,833) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 12,157 イ 防災訓練等実施事業費 6,280 ウ 防災システム運用費 81,845 エ 備蓄物資整備事業 3,871 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 31,728 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 キ 災害医療推進基金積立金 824 ク 「災害時快適トイレ計画」アクションプラン推進事業 1,620 ケ 地震防災対策推進事業 2,809 コ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 123,000 サ ⑩被災者生活再建支援基金出資金 353,269 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (101,891) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 99,731 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 2,160 ③ 南部防災館管理運営費 (12,413) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (32,336) 西部防災館の管理運営に要する経費
	社会福祉総務費	59,024	59,372	64,963	△ 348	99.4	① 災害救助法施行費 (59,024) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費
とくしま ゼロ作戦課計		828,109	496,663	461,872	331,446	166.7	

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	215,951	217,669	223,827	△ 1,718	99.2	① 航空消防防災体制運営費 (215,951) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 215,951
	消 防 指 導 費	16,866	18,395	24,999	△ 1,529	91.7	① 消防指導費 (16,866) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 8,540 イ 火災予防事業 1,705 ウ 救急業務高度化推進事業 621 エ ⑩地域を守る「消防団」活性化推進事業 3,500 オ ⑪「少年消防クラブ交流会全国大会」開催事業 2,500
消 防 保 安 課 計		232,817	236,064	248,826	△ 3,247	98.6	
安 全 衛 生 課	予 防 費	4,950	7,830	5,430	△ 2,880	63.2	① 動物愛護管理費 (4,950) ア ⑫災害救助犬等育成スキルアップ事業 4,950
安 全 衛 生 課 計		4,950	7,830	5,430	△ 2,880	63.2	
危 機 管 理 部 計		1,224,544	881,021	875,550	343,523	139.0	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
防災対策指導費	25,988	① 防災対策指導費 25,988 計画に関する諸条件による
計	25,988	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
徳島県消防防災航空隊事務所 止水板設置工事請負契約	81,750			令和2年度	81,750		81,000		750

(5) 重点事業

① 大規模災害からの「創造的な復旧・復興」

ア 復興プロセスの可視化

- (ア) 事前復旧・復興の推進
災害からの迅速な復旧・復興に向けた手順や、事前に取り組むべき事項をまとめた「徳島県復興指針」を策定し、この指針を踏まえ、事前に取り組むべき項目を工程表にまとめた「事前復興（事前準備）ロードマップ」を作成する市町村を支援する。また、県民意識の醸成を図るため、「事前復興」をテーマとしたシンポジウムの開催や啓発動画などにより情報発信を行う。
- (イ) 地域継続の推進
県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成を図るシンポジウムの開催などにより、地域継続の取組を推進する。

イ 応援・受援体制の確立

- (ア) 徳島県災害マネジメント総括支援員制度による体制整備
被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材を養成するため、県及び市町村職員を対象に実践的な研修や訓練を行い、「応援・受援体制」の一層の強化を図る。
- (イ) 災害対応の標準化
発災前後における自治体間の災害対応業務について、時間軸により整理した「災害対応フロー」を策定する。
- (ウ) 階層別研修の実施
全庁的な災害対応力を強化するため、危機管理講座を階層別職員研修において実施し、部局を問わず職員の防災意識や災害対応スキルの向上を図る。

② 県土強靱化の推進

ア 災害対応力の強化

- (ア) 徳島県国土強靱化地域計画の改定
あらゆる大規模災害の脅威から、「県民の命や財産、生業を守る強さ」と「速やかに適応できるしなやかさ」を備えた「強靱な県土づくり」を推進するため、国の「国土強靱化基本計画」と整合を図りつつ、「徳島県国土強靱化基本計画」の改定を行う。
- (イ) 「とくしまゼロ作戦」の推進
南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現及びあらゆる災害における「被害の最小化」を図るため、市町村等が実施する防災・減災対策に対してきめ細やかな支援を行う。
- (ウ) 「臨時情報」を活用した防災対応の推進
平成30年12月に策定した「徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針」を踏まえた、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」に対応した防災体制を整備する。

- (エ) 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進
災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のない災害医療体制の連携強化を図る。
- (オ) 防災訓練等の実施
災害対応力の向上と防災体制の検証を行うため、官民が連携した総合防災訓練や防災図上訓練等や、災害時の確実・効率的な情報伝達や共有を図るため、「すだちくんメール」や「災害時情報共有システム」等を活用した研修・訓練を実施する。
- (カ) 被災者生活再建支援制度の安定運用
大規模自然災害発生時に被災者の生活再建を支援し、住民の「生活の安定」と被災地の「速やかな復興」のため、都道府県が相互扶助の観点から積み立てた基金へ拠出する。
- (キ) 消防広域化の推進
住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤の強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。
- (ク) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化
消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、航空隊事務所の津波浸水対策を進め、災害対応力を強化する。
- (ケ) 「災害救助犬」の育成
認定された「災害救助犬」の活動支援と継続訓練を通じ、他の認定機関の認定を促進するとともに、新たな育成を行う。

イ 地域防災力の強化

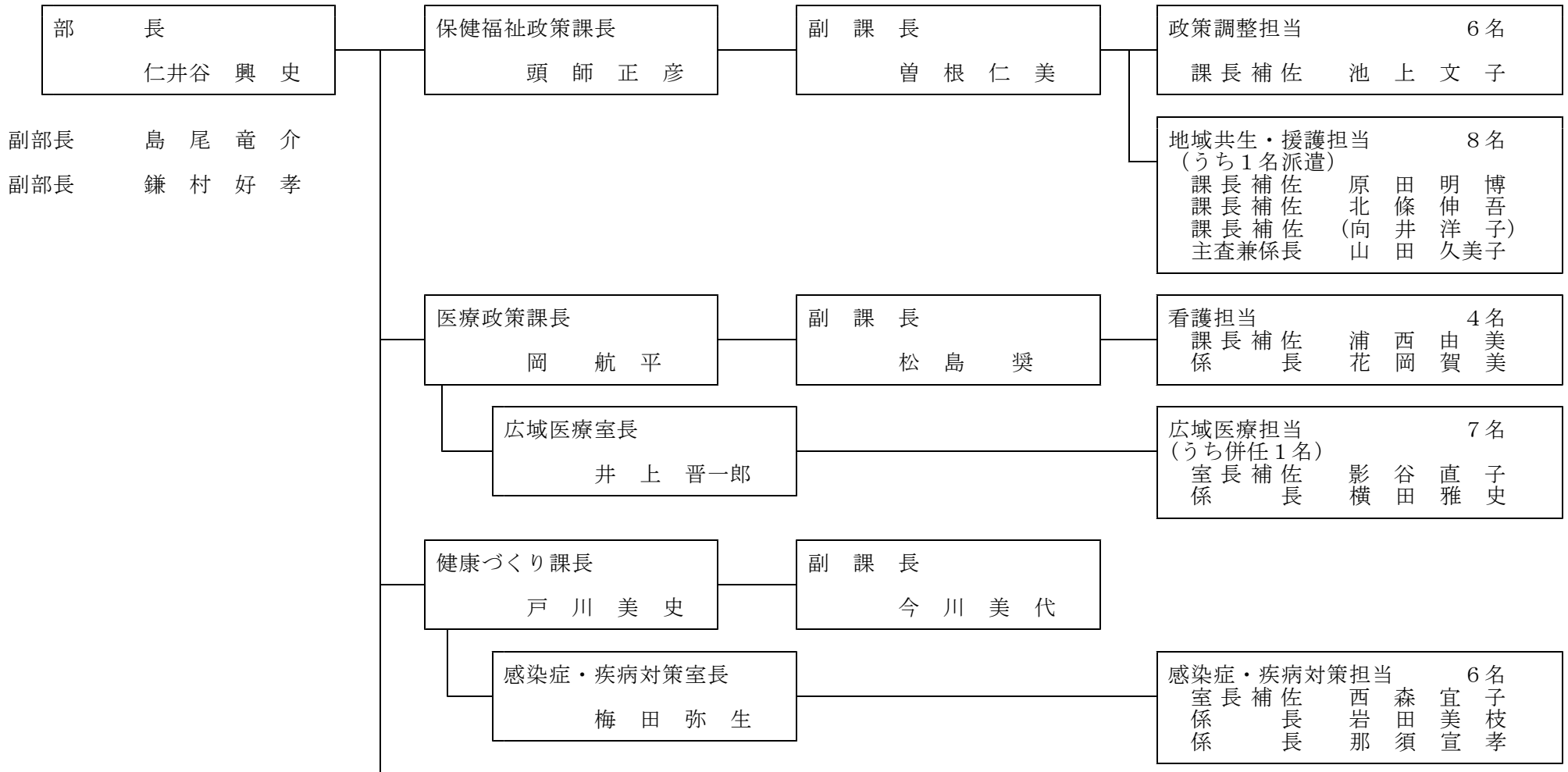
- (ア) 消防団の活性化
地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等多様な人材を活用した消防団員の確保や、経済団体との連携による、消防団支援の環境づくりを推進する。
- (イ) 住民主体の避難所運営の推進
避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。
- (ウ) 防災人材の育成と防災意識の向上
本県で3回目となる「少年消防クラブ交流会全国大会」を開催し、地域防災の担い手となる「未来の消防団」を育成するとともに、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、実践力を備えた防災士の養成やその活躍・交流の促進等により、地域の防災リーダーとなる人材を育成するなど、学校・地域における「防災生涯学習」を推進する。
また、「とくしま地震防災県民会議」を核に、県民、事業者、行政が一体となり、「とくしま防災フェスタ」の開催やFCP（家族継続計画）の普及促進など、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する
- (エ) 防災館の活用
県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館において平時・災害時のリバーシブルな活用を推進する。

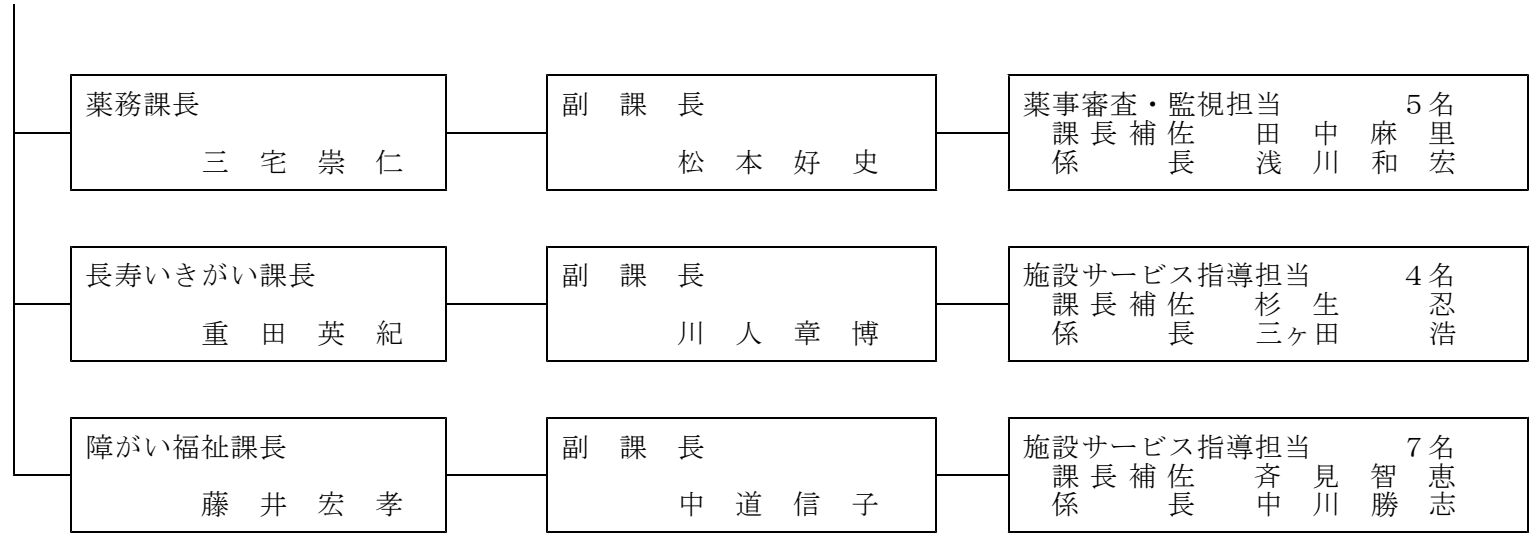
2 保健福祉部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 64名（うち1名併任，1名派遣）





② 事務分掌

○ 保健福祉政策課

課副 課 長 長 頭 師 正 彦
副 課 長 曾 根 仁 美

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1. 保健所の防災対策に関する事。	課長補佐 池上文子
地域共生・援護担当	1. 災害時要援護者対策に関する事	課長補佐 原田明博 課長補佐 (向井伸吾) 課長補佐 (山田洋子) 主査兼係長 久美子

○ 医療政策課

課副 課 長 長 岡 航 平
副 課 長 井 上 晋 一
副 課 長 松 島 郎 獎

担当名	分掌事務	担当者名
看護担当	1. 助産所，助産師関係事業に関する事。	課長補佐 浦西由美 係長 花岡賀美
広域医療担当	1. 災害医療に関する事。 2. 医療施設の耐震化に関する事。	室長補佐 影谷直子 係長 横田雅史

○ 健康づくり課

課副 課 長 長 戸 川 美 史
副 課 長 感染症・疾病対策室長 梅 今 川 弥 生
副 課 長 川 美 代

担当名	分掌事務	担当者名
感染症・疾病対策担当	1. 災害時の防疫に関する事。	室長補佐 西森宜子 係長 岩田須美 係長 那須宣孝

○ 薬 務 課

課副 課 長 三 宅 崇 仁
松 本 好 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
薬事審査・監視担当	1. 災害時緊急医薬品の備蓄・供給に関すること。	課長補佐 田 中 麻 里 係 長 浅 川 和 宏

○ 長寿いきがい課

課副 課 長 重 田 英 紀
川 人 章 博

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施設サービス指導担当	1. 老人福祉施設の防災対策に関すること。	課長補佐 杉 生 忍 係 長 三ヶ田 浩

○ 障がい福祉課

課副 課 長 藤 井 宏 孝
中 道 信 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施設サービス指導担当	1. 障がい者施設の防災対策に関すること。	課長補佐 齊 見 智 恵 係 長 中 川 勝 志

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
保健福祉政策課	社会福祉総務費	20,385	14,308	14,308	6,077	142.5%	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (18,385) ア 災害援護対策費 4,605 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,500 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,280
	保健所費	5,216	5,300	37,265	△84	98.4%	① 保健所運営費 (5,216) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」 体制整備事業費 5,216
保健福祉政策課計		25,601	19,608	51,573	5,993	130.6%	
医療政策課	医務費	529,611	581,949	440,069	△52,338	91.0%	① 医療衛生費 (529,611) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,280 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 15,159 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 2,922 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000 オ ④災害医療活動通信環境強化事業費 6,250
	保健師等 指導管理費	392	0	0	392	皆増	① 看護関係対策費 (392) ア 看護師等指導事業費 392
医療政策課計		530,003	581,949	440,069	△51,946	91.1%	

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
健康づくり課	予防費	1,050	3,100	3,100	△ 2,050	33.9	① 感染症予防費 (700) ア とくしま災害感染症対策事業費 700 ② 健康増進普及費 (350) ア 歯科保健推進事業費 350 (ア)災害時口腔ケア体制整備事業 350
	精神衛生費	3,905	4,000	4,000	△ 95	97.6	① 障がい者地域生活支援費 (3,905) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 3,905
健康づくり課計		4,955	7,100	7,100	△ 2,145	69.8	
薬務課	薬務費	10,000	8,072	5,205	1,928	123.9	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (10,000) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 10,000
薬務課計		10,000	8,072	5,205	1,928	123.9	
長寿いきがい課	老人福祉施設費	0	90,000	199,000	△ 90,000	皆減	
長寿いきがい課計		0	90,000	199,000	△ 90,000	皆減	
障がい福祉課	障がい者福祉費	34,800	3,000	190,990	31,800	1,160.0	① 障がい者交流プラザ管理運営費 (32,800) ア ④障がい者交流プラザ機能強化事業費 32,800 ② 障がい者地域生活支援費 (2,000) ア とくしま発達障がい者総合支援事業費 2,000
障がい福祉課計		34,800	3,000	190,990	31,800	1,160.0	
保健福祉部計		605,359	709,729	893,937	△ 104,370	85.3	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
保健所費	26,907	① 保健所施設等整備事業費 26,907 計画に関する諸条件による
医務費	80,000	① 医療衛生費 80,000 計画に関する諸条件による
老人福祉施設費	199,000	① 老人福祉施設整備事業費 199,000 計画に関する諸条件による
障がい者福祉費	187,500	① 社会福祉施設整備事業費 187,500 計画に関する諸条件による
計	493,407	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
徳島県立障がい者交流プラザ 自家発電設備改修工事請負契約	60,000			令和2年度	60,000		60,000		

(5) 重点事業

① 災害対応力の強化と災害時要配慮者への支援

ア 保健，医療，福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため，医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。

イ 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう，「災害時情報共有システム」を運用し，大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。

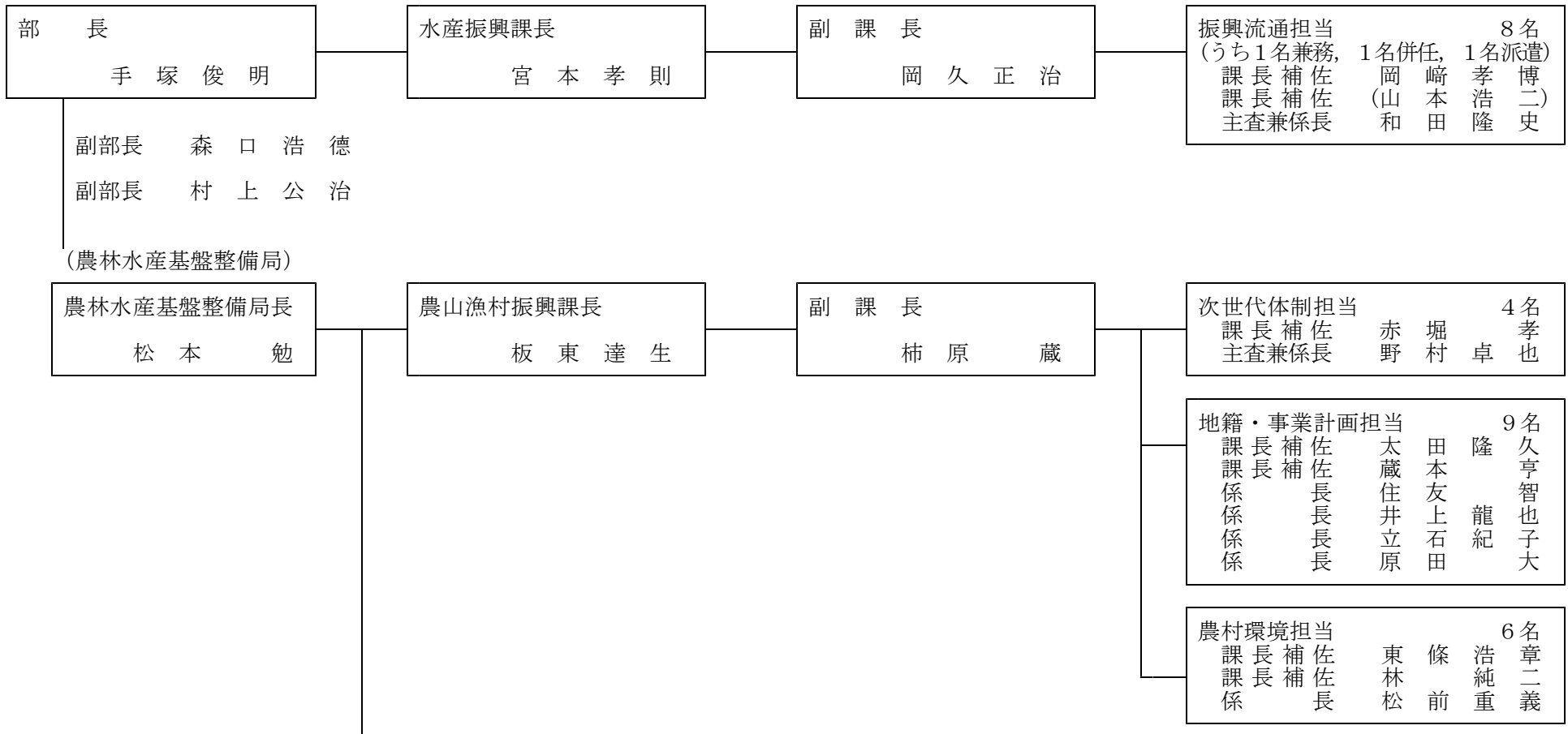
ウ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため，地域の特性に応じた運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに，市町村が実施する資機材整備等を支援する。

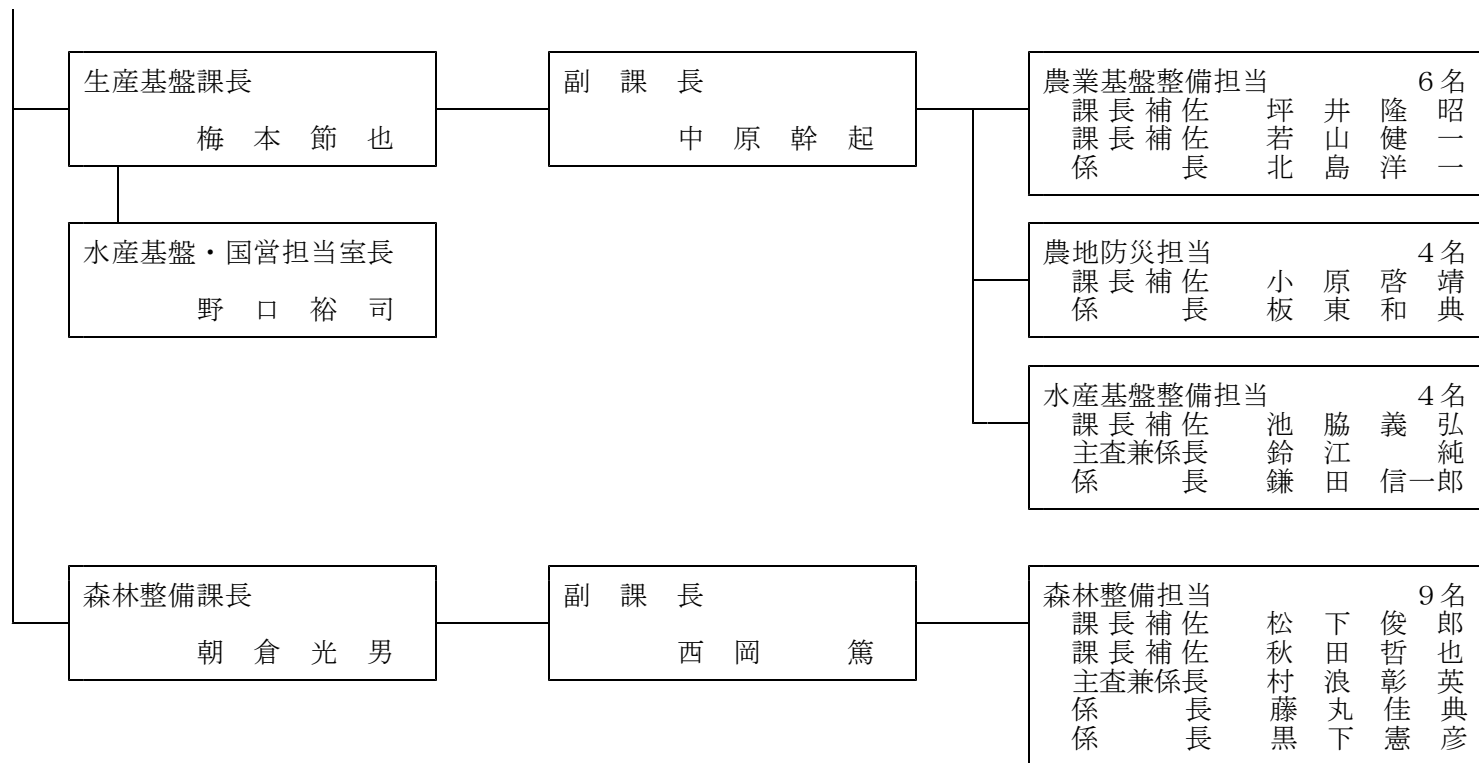
3 農林水産部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数63名（うち1名兼務，1名併任，1名派遣）





② 事務分掌

○ 水産振興課

課副 課長 宮本孝則
岡久正治

担当名	分掌事務	担当者名
振興流通担当	1. 徳島県漁業用牟岐無線局に関する事 2. 漁業経営構造改善事業に関する事	課長補佐 岡崎孝博 課長補佐 山本浩二 主査兼係長 和田隆史

(農林水産基盤整備局)

○ 農山漁村振興課

課副 課長 板東達生
柿原 蔵

担当名	分掌事務	担当者名
次世代体制担当	1. 農業版BCPの策定に関する事	課長補佐 赤堀孝也 主査兼係長 野村卓也
地籍・事業計画担当	1. 地籍調査の推進に関する事	課長補佐 太田隆久 課長補佐 蔵本 享智也 係長 住友 龍也子 係長 井上 石紀子 係長 立石 大
農村環境担当	1. 県単土地改良事業に関する事	課長補佐 東條浩章 課長補佐 林 純二 係長 松前重義

○ 生産基盤課

課 長 梅 本 節 也
 水産基盤・国営担当室長 野 口 裕 司
 副 課 長 中 原 幹 起

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農 業 基 盤 整 備 担 当	1. 農道整備事業に関する事。	課長補佐 坪 井 隆 昭 課長補佐 若 山 健 一 係 長 北 島 洋 一
農 地 防 災 担 当	1. 海岸事業に関する事。 2. 地すべり対策事業に関する事。 3. 災害関連事業に関する事。 4. 災害復旧事業に関する事。	課長補佐 小 原 啓 靖 係 長 板 東 和 典
水 産 基 盤 整 備 担 当	1. 漁港および漁港海岸の整備に関する事。 2. 漁場の整備に関する事。 3. 漁港および漁港海岸の維持管理に関する事。 4. 災害復旧事業に関する事。	課長補佐 池 脇 義 弘 主査兼係長 鈴 江 純 係 長 鎌 田 信 一 郎

○ 森林整備課

課 長 朝 倉 光 男
 副 課 長 西 岡 篤

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 整 備 担 当	1. 林道事業に関する事。 2. 治山事業に関する事。 3. 地すべり防止事業に関する事。 4. 災害関連事業に関する事。 5. 災害復旧事業に関する事。	課長補佐 松 下 俊 郎 課長補佐 秋 田 哲 也 主査兼係長 村 浪 彰 英 係 長 藤 丸 佳 典 係 長 黒 下 憲 彦

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費 ア 水産業強化支援事業 10,000
水産振興課計		10,000	10,000	10,000	0	100.0	
農山漁村振興課	土地改良費	5,900	5,915	155,915	△ 15	99.7	① 県単独土地改良事業費 (5,900) ア ④ 農業版BCP現場力強化事業 900 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	953,600	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費
農山漁村振興課計		1,005,900	1,005,915	1,109,515	△ 15	100.0	
生産基盤課	土地改良費	1,144,745	1,228,796	1,137,976	△ 84,051	93.2	① 県単独土地改良事業費 (5,500) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (77,447) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (1,061,798) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
生 産 基 盤 課	農地防災事業費	1,703,847	1,595,110	1,745,691	108,737	106.8	① 耕地地すべり防止事業費 (621,464) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) 現年発生災害により、地すべり現象が活発になり 民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 (239,625) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) 現年発生災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (234,990) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ア 備えよう！「ため池事前復興」推進モデル事業 5,000 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (10,768) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費
	漁港管理費	3,600	3,600	3,600	0	100.0	① 県管理漁港維持補修費 (3,600) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費
	漁港建設費	1,135,508	838,168	944,571	297,340	135.5	① 広域漁港整備事業費 (227,700) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (533,100) 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ③ 漁港環境整備事業費 (5,400) 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (330,175) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 (39,133) 漁港施設の津波対策に要する経費

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
生産基盤課	農地及び農業用施設災害復旧費	695,000	778,000	171,791	△ 83,000	89.3	① 農地及び農業用施設災害復旧費 (695,000) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 29年災害復旧事業費 27,300 イ 30年災害復旧事業費 22,700 ウ 現年発生災害復旧事業費 643,000 エ 災害査定設計委託費 2,000
	耕地海岸施設災害復旧費	30,000	30,000	0	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 (30,000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000
	漁港施設災害復旧費	987,000	197,000	197,000	790,000	501.0	① 漁港施設災害復旧事業費 (987,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 30年災害復旧事業費 790,000 イ 現年発生災害復旧事業費 190,000 ウ 災害査定設計委託費 7,000
生産基盤課計		5,699,700	4,670,674	4,200,629	1,029,026	122.0	
森林整備課	林道費	1,930,825	1,834,699	2,337,070	96,126	105.2	① 森林基盤整備事業費 (1,930,825) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費
	治山費	2,725,460	2,287,556	3,909,573	437,904	119.1	① 治山事業費 (1,480,544) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 783,937 イ 緊急予防治山事業 187,794 ウ 予防治山事業 279,507 エ 緊急総合治山事業 157,223 オ 緊急総合地すべり防止事業 72,083 ② 林野地すべり防止事業費 (349,753) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
森林整備課	治山費					%	④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり 民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (80,619) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上 放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村 に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策 工事の補助に要する経費 ⑦ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う 対策工事の補助に要する経費 ⑧ 治山維持補修費 (37,544) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等 による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿 命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費 ア 治山流木緊急対策事業 10,570 イ 国庫補助関連事業費 26,974
	災害林道復旧費	1,155,000	965,000	866,841	190,000	119.7	① 災害林道復旧費 (1,155,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 29年発生災害復旧事業費 53,000 イ 30年発生災害復旧事業費 337,000 ウ 現年発生災害復旧事業費 765,000
	治山施設 災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
森 林 整 備 課	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土 木 施 設)	177,000	177,000	32,880	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金
森 林 整 備 課 計		5,992,485	5,268,455	7,146,364	724,030	113.7	
農 林 水 産 部 計		12,708,085	10,955,044	12,466,508	1,753,041	116.0	

(3) 継続費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末の額	前年度末の出額 (見込)額	当該年度出額 当支予定額	当該年度の出額 当支予定額	翌年度降出額 以支予定額	継続費の対進捗率 (%)	
			年度	年割額	左の特定財源									一般財源
					特定財源									
					国庫支出金	地方債	その他							
農 林 水 産 業 費	農 地 費	新 築 橋 上 架 設 事 業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400		220,000			20.0	
			元	470,000	235,000	169,000	47,000	19,000		470,000	690,000		62.7	
			2	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000				410,000	100.0	
			計	1,100,000	567,600	379,000	110,000	43,400		220,000	470,000	690,000	410,000	

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
家畜保健衛生費	8,511	① 家畜保健衛生所運営費 8,511 計画に関する諸条件による
農業総務費	8,536	① 農林水産総合技術支援センター運営費 8,536 計画に関する諸条件による
農地調整費	240,000	① 地籍調査費 三好市ほか2町 240,000 計画に関する諸条件による
土地改良費	506,823	① 県単独土地改好事業費 井ノ久保地区ほか16地区 119,500 計画に関する諸条件による ② 基幹農道整備事業費 勝浦南部上3期地区ほか1地区 60,600 計画に関する諸条件等による ③ 広域営農団地農道整備事業費 阿南丹生谷2期地区ほか4地区 326,723 計画に関する諸条件等による
農地防災事業費	1,259,023	① 農地海岸保全施設整備事業費 徳島地区 22,100 計画に関する諸条件による ② 耕地地すべり防止事業費 西祖谷2期地区ほか5地区 293,434 計画に関する諸条件による ③ 災害関連緊急地すべり防止事業費 井ノ久保地区 238,158 計画に関する諸条件による ④ 老朽ため池等整備事業費 奥の池地区ほか7地区 465,013 計画に関する諸条件による ⑤ 湛水防除事業費 勝占地区 32,542 設計に関する諸条件による ⑥ 震災対策農業水利施設整備事業費 徳島12地区ほか7地区 207,776 計画に関する諸条件による
漁港建設費	662,082	① 広域漁港整備事業費 牟岐漁港ほか1地区 27,387 計画に関する諸条件による ② 県単独漁港漁場整備事業費 粟田漁港ほか1地区 5,703 計画に関する諸条件による ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 由岐漁港ほか6地区 315,354 計画に関する諸条件等による ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 由岐漁港海岸ほか6地区 313,638 計画に関する諸条件等による

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農地及び農業用施設 災害復旧費	99,534	① 過年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 井口地区 15,600 計画に関する諸条件による ② 現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 頼広地区ほか27地区 83,934 計画に関する諸条件等による
漁港施設災害復旧費	190,000	① 現年発生漁港施設災害復旧事業費 伊島漁港 190,000 計画に関する諸条件による
林道費	1,527,848	① 森林基盤整備事業費 川崎国見山線ほか63箇所 1,424,636 計画に関する諸条件による ② 県単独林道事業費 大池線ほか32箇所 103,212 計画に関する諸条件による
治山費	3,290,496	① 治山事業費 茶園谷地区ほか43地区 2,130,119 計画に関する諸条件による ② 林野地すべり防止事業費 和田地区ほか4地区 236,224 設計に関する諸条件による ③ 災害関連緊急治山事業費 桑平地区ほか3地区 433,673 設計に関する諸条件による ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 白川地区 256,984 設計に関する諸条件による ⑤ 県単独治山事業費 恵屋地区ほか23地区 225,450 計画に関する諸条件による ⑥ 治山維持補修費 小谷地区ほか2地区 8,046 計画に関する諸条件による
災害林道復旧費	647,594	① 過年発生災害林道復旧事業費 平井線2箇所 20,000 資材の入手難による ② 現年発生災害林道復旧事業費 小川平線ほか65箇所 627,594 計画に関する諸条件による
治山施設災害復旧費	13,375	① 現年発生治山施設災害復旧事業費 鳥ヶ丸地区 13,375 用地の関係による
計	8,453,822	

(5) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
広域営農団地農道整備事業 工事請負契約	170,000			令和2年度	170,000	85,000	60,000	17,000	8,000
老朽ため池等整備事業 工事請負契約	100,000			令和2年度	100,000	55,000	22,000	20,000	3,000

(6) 重点事業

① 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに、被災後の早期復旧・復興に資する減災対策等を推進する。

② 緊急輸送道路を補完する農道，林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道，林道の整備を推進する。

③ 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため，山地災害の未然防止対策や長寿命化計画に基づく施設の機能維持等を推進する。

④ 漁業における防災・減災対策等の推進

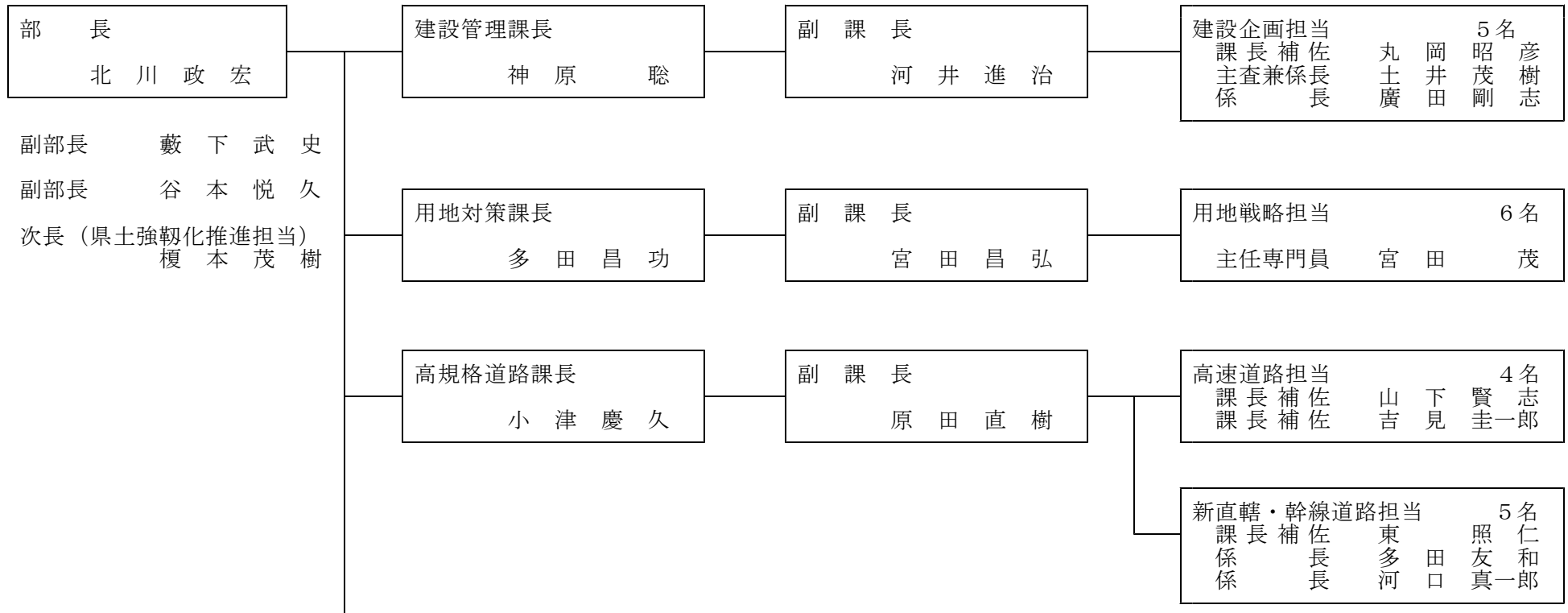
自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため，漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

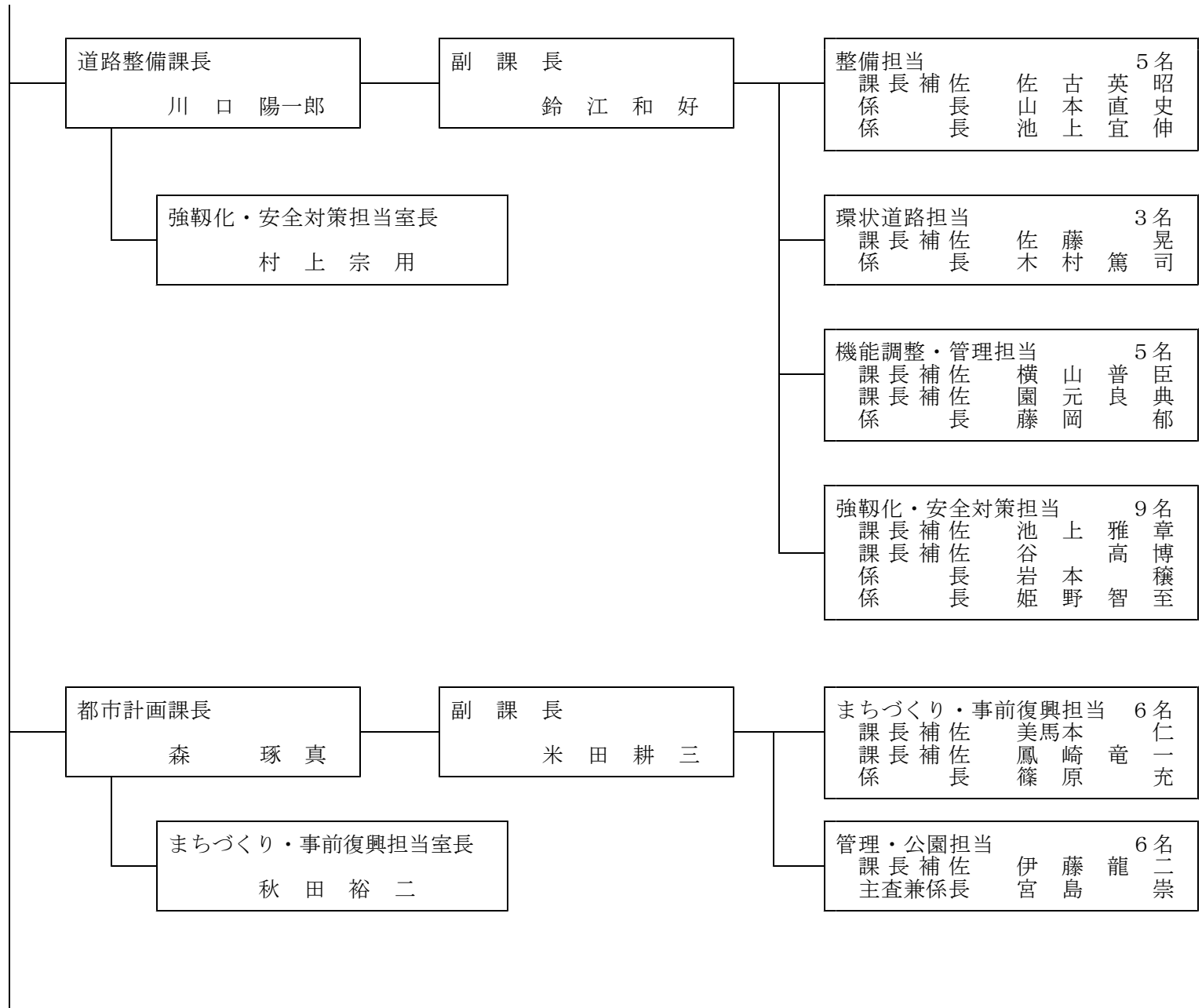
4 県土整備部

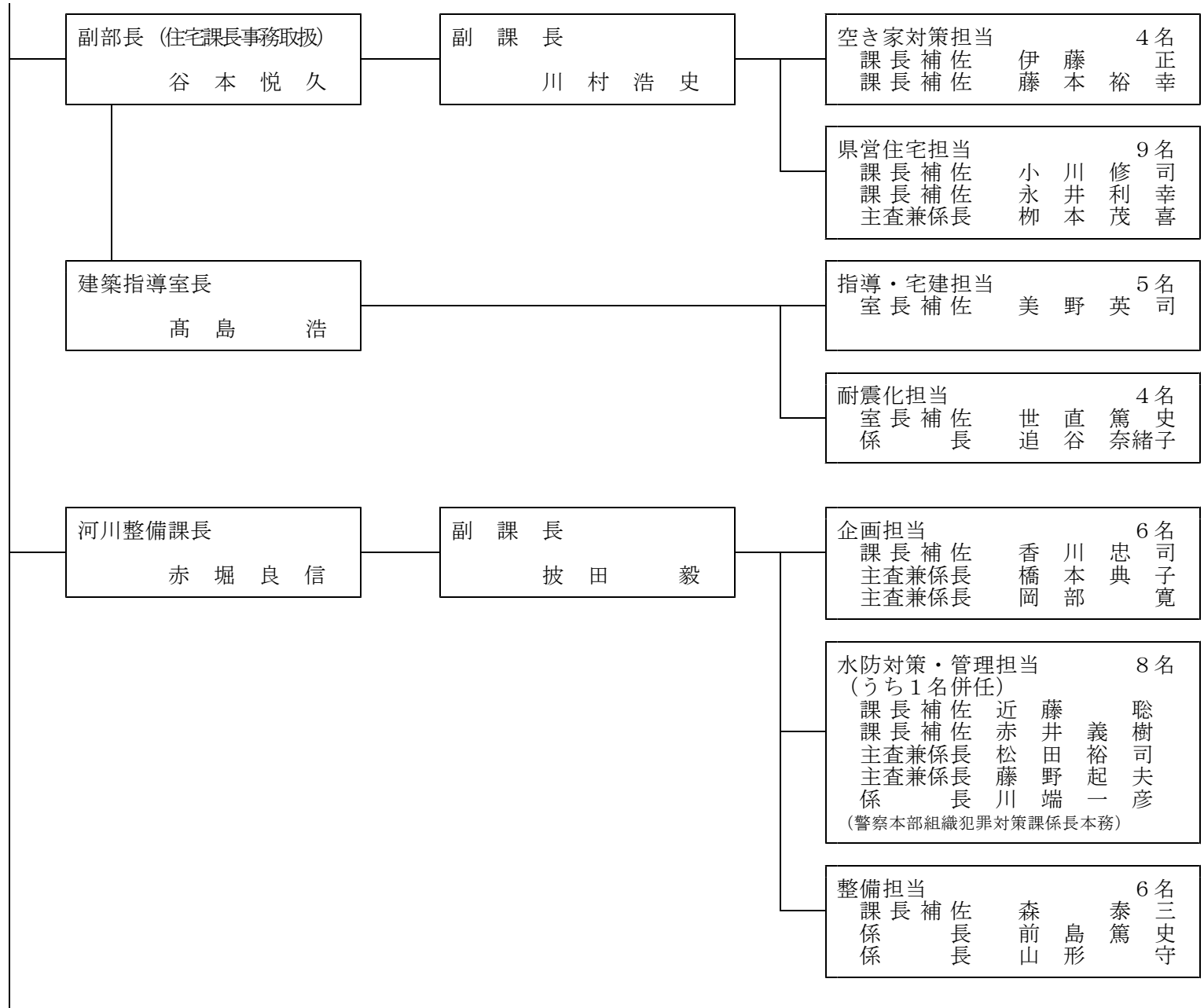
(1) 組織図及び事務分掌

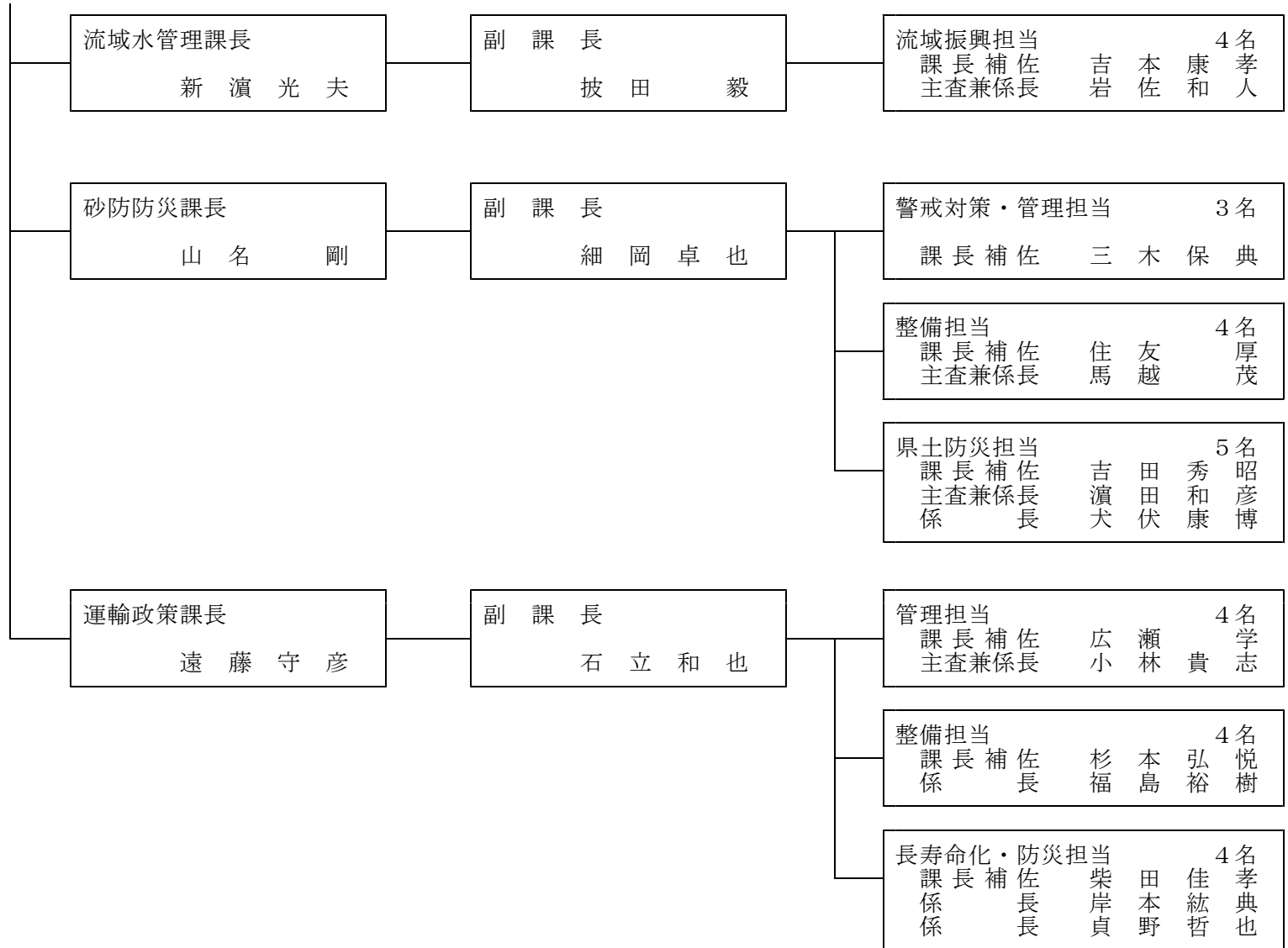
① 組織図

担当職員数151名（うち1名兼務，1名併任）









② 事務分掌

○ 建設管理課

課長 振興指導室担当室長 神原 聡
副 課 長 喜河 羽井 宏 進 明 治

担当名	分掌事務	担当者名
建設企画担当	1. 建設工事の発注計画，進行管理に関すること。	課長補佐 丸岡昭彦 主査兼係長 土井茂樹 係 長 廣田剛志

○ 用地対策課

課長 多田昌功
副 課 長 宮田昌弘

担当名	分掌事務	担当者名
用地戦略担当	1. 河川改修事業に係る用地国債に関すること。	主任専門員 宮田 茂

○ 高規格道路課

課長 小津慶久
副 課 長 原田直樹

担当名	分掌事務	担当者名
高速道路担当	1. 四国横断自動車道に関すること（ネクスコ区間）。 2. 四国縦貫自動車道に関すること。	課長補佐 山下賢志 課長補佐 吉見圭一郎
新直轄・幹線道路担当	1. 四国横断自動車道に関すること（新直轄区間）。 2. 阿南安芸自動車道に関すること。 3. その他国土交通省直轄事業に関すること。	課長補佐 東 照仁 係長 多田友和 係 長 河 口 真一郎

○ 道路整備課

課長 川口陽一郎
 強靱化・安全対策担当室長 村上宗用
 副課長 鈴木江和

担当名	分掌事務	担当者名
整備担当	1. 県道, 国道に関する事 2. 道路改築事業(国道分)に関する事 3. 緊急地方道路整備事業(県道・国道分)に関する事	課長補佐 佐古英昭 係長 山本直史 係長 池上宜伸
環状道路担当	1. 環状道路, ICアクセス道路に関する事 2. 市町村実施の交付金事業の指導に関する事	課長補佐 佐藤晃 係長 木村篤司
機能再生・管理担当	1. 道路の施設及び占有に関する事 2. 特殊車両の通行許可に関する事 3. 道路の利活用に関する事	課長補佐 横山普 係長 藤元良 係長 藤岡典 係長 藤岡郁
強靱化・安全対策担当	1. 道路の長寿命化対策・耐震化に関する事 2. 道路の維持・修繕・防災対策に関する事 3. 交通安全対策事業に関する事	課長補佐 池上雅章 係長 谷本高博 係長 岩野智 係長 岩野智

○ 都市計画課

課長 森田琢真
 まちづくり・事前復興担当室長 秋田裕三
 副課長 米田耕三

担当名	分掌事務	担当者名
まちづくり・事前復興担当	1. 応急仮設住宅用地対策に関する事	課長補佐 美馬本 仁 係長 佐藤 鳳崎 竜 係長 篠原 一 係長 篠原 充
管理・公園担当	1. 都市公園法の施行に関する事	課長補佐 伊藤龍二 主査兼係長 宮島 崇

○ 住 宅 課

副部長（住宅課長事務取扱） 谷 本 悦 久
副 課 長 川 村 浩 史

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
空 家 対 策 担 当	1. 危険空き家等の除却支援に関する事。	課 長 補 佐 伊 藤 正 幸 課 長 補 佐 藤 本 裕
県 営 住 宅 担 当	1. 県営住宅等の建設工事に関する事。 2. 県営住宅等の維持補修に関する事。	課 長 補 佐 小 川 修 司 課 長 補 佐 永 井 利 幸 主 査 兼 係 長 柳 本 茂 喜

○ 建 築 指 導 室

室 長 高 島 浩

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
指 導 ・ 宅 建 担 当	1. 建築基準法の施行に関する事。 2. 応急危険度判定に関する事。	室 長 補 佐 美 野 英 司
耐 震 化 担 当	1. 住宅・建築物の耐震化促進に関する事。 2. 耐震改修促進法の施行に関する事。	室 長 補 佐 世 直 篤 史 係 長 追 谷 奈 緒 子

○ 河川整備課

課副 課長 赤披 堀田 良 信 毅

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1. 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事。	課長補佐 香 川 忠 司 主査兼係長 橋 本 典 子 主査兼係長 岡 部 寛
水防対策・管理担当	1. 河川・海岸管理に関する事。 2. 水防事務に関する事。 3. 水害統計等各種統計事務に関する事。	課長補佐 近 藤 聡 主査兼係長 赤 井 樹 主査兼係長 松 田 義 係 藤 野 裕 川 端 起 一 司 夫 彦
整備担当	1. 広域河川改修事業に関する事。 2. 総合流域防災事業に関する事。 3. 地震・高潮対策河川事業に関する事。 4. 河川管理施設長寿命化事業に関する事。 5. 床上浸水対策特別緊急事業に関する事。 6. 海岸侵食対策事業に関する事。 7. 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事。 8. 海岸堤防等老朽化対策緊急事業に関する事。 9. 県単河川特殊改良事業に関する事。	課長補佐 森 泰 三 係 長 前 篤 史 係 山 形 守

○ 流域水管理課

課副 課長 新披 濱田 光 夫 毅

担当名	分掌事務	担当者名
流域振興担当	1. 吉野川・那賀川直轄河川改修に関する事。 2. 県管理ダムの維持管理に関する事。	課長補佐 吉 本 康 孝 主査兼係長 岩 佐 和 人

○ 砂防防災課

課副 課 長 山 名 剛
細 岡 卓 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
警戒対策・管理担当	1. 土砂災害警戒情報に関する事。	課長補佐 三木保典
整備担当	1. 砂防事業に関する事。 2. 地すべり対策事業に関する事。 3. 急傾斜地崩壊対策事業に関する事。 4. 県単独砂防事業に関する事。 5. 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関する事。	課長補佐 住友厚 主査兼係長 馬越 茂
県土防災担当	1. 部に属する防災事務の総合調整に関する事。 2. 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関する事。 3. 県単独災害復旧事業に関する事。	課長補佐 吉田秀昭 主査兼係長 濱田和彦 係 長 犬伏 康博

○ 運輸政策課

課副 課 長 遠 藤 守 彦
石 藤 立 和 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管理担当	1. 放置艇及び沈廃船対策に関する事。	課長補佐 広瀬学志 主査兼係長 小林 貴
整備担当	1. 緊急インフラ点検に関する事。 2. 港湾災害復旧事業に関する事。	課長補佐 杉本弘悦 係 長 福島 裕樹
長寿命化・防災担当	1. 港湾海岸保全施設整備事業（防災）に関する事。	課長補佐 柴田佳孝 係 長 岸野 紘典 係 長 貞 野 哲也

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の 事業継続支援に要する経費 5,000
建設管理課計		5,000	5,000	5,000	0	100.0	
高規格道路課	道路新設 改良費	52,250	261,250	34,067	△ 209,000	20.0	① 緊急地方道路整備事業費 (52,250) 緊急輸送道路の整備に要する経費
高規格道路課計		52,250	261,250	34,067	△ 209,000	20.0	
道路整備課	道路新設 改良費	5,429,586	5,433,568	7,788,650	△ 3,982	99.9	① 道路局部改良事業費 (75,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (35,882) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険が ある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,669,564) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (3,649,140) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費
	橋りょう 維持費	58,000	40,000	40,000	18,000	145.0	① 橋りょう修繕費 (58,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費
道路整備課計		5,487,586	5,473,568	7,828,650	14,018	100.3	

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
都 市 計 画 課	土 木 総 務 費	6,000	0	0	6,000	皆増	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) ア ① 応急仮設住宅事前復興事業 6,000 大規模災害発生後、速やかに快適な応急仮設住宅を提供するために、民地調査の実施及び配置計画の作成を行うなどの、事前の備えに要する経費
	公 園 費	164,500	820,000	1,328,842	△ 655,500	20.1	① 公園整備事業費 (164,500) 都市公園等における防災機能の強化に要する経費
都 市 計 画 課 計		170,500	820,000	1,328,842	△ 649,500	20.8	
住 宅 課	建 築 指 導 費	43,705	1,679	35,679	42,026	2,603.0	① 建築基準法等施行費 (43,705) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,705 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ ① 危険ブロック塀等安全対策支援事業 42,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援等に要する経費
	住 宅 建 設 費	515,300	694,371	478,065	△ 179,071	74.2	① 県営住宅建設事業費 (261,400) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 261,040 県営住宅の外壁工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 360 ② 建築物耐震化推進費 (253,900) ア 住まい・建物耐震化総合支援事業 225,900 住まい・建物の耐震化を推進するため、木造住宅や民間建築物の耐震化の支援等に要する経費 イ 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 28,000 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費
住 宅 課 計		559,005	696,050	513,744	△ 137,045	80.3	

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	5,946,759	3,998,000	8,825,000	1,948,759	148.7	① 河川海岸維持修繕費 (49,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 40,000 民間事業者との協働等により、海部川等で堆積土砂の除去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (182,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (1,145,500) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (2,837,759) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (609,500) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (388,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費 ⑦ 床上浸水対策特別緊急事業費 (735,000) 床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において、堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費
	海 岸 保 全 費	630,600	482,000	724,000	148,600	130.8	① 海岸侵食対策事業費 (230,800) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (275,100) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (124,700) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費
河 川 整 備 課 計		6,577,359	4,480,000	9,549,000	2,097,359	146.8	

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
流域水管理課	河川改良費	83,000	83,059	169,000	△ 59	99.9	① 堰堤改良事業費 ダム機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費 (83,000)
流域水管理課計		83,000	83,059	169,000	△ 59	99.9	
砂防防災課	道路新設改良費	480,000	480,000	175,728	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費 (480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費 (480,000)
	砂防費	4,726,200	3,978,000	5,278,360	748,200	118.8	① 通常砂防事業費 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 (753,000) ② 地すべり対策事業費 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 (1,412,000) ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 (297,000) ④ 県単独砂防事業費 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費 (66,000) ア 南海地震対策緊急事業 津波避難路の整備に要する経費 10,000 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 (65,000) ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 現年発生災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費 (600,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
砂 防 防 災 課	砂 防 費					%	⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費 (600,000) ⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費 (100,000) ⑨ 河川等災害関連事業費 がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費 (19,200) ⑩ 総合流域防災事業費 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 (714,000) ア ⑩きめ細やかな雨量情報提供事業 I o T雨量計を設置し、雨量情報を提供することにより、住民等の適切な避難を促進するための経費 6,000 ⑪ 災害防止対策緊急事業費 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費 (100,000)
	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	8,095,579	7,278,807	2,532,925	816,772	111.2	① 河川等施設災害復旧事業費 (8,095,579) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 1,405,579 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000
	市 町 村 災 害 復 旧 事 業 監 督 事 業 費	74,000	59,000	25,000	15,000	125.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (74,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費
	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費
砂 防 防 災 課 計		13,955,779	12,375,807	8,012,013	1,579,972	112.8	

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
運輸政策課	港湾管理費	8,400	13,400	15,732	△ 5,000	62.7%	① 港湾海岸施設維持補修費 (8,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 8,400
	港湾建設費	528,885	323,820	1,551,649	205,065	163.3	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (377,685) 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 (151,200) 港湾施設の震災対策に要する経費
	港湾施設 災害復旧費	1,010,500	1,000,000	11,355	10,500	101.1	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,010,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 10,500 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000
運輸政策課計		1,547,785	1,337,220	1,578,736	210,565	115.7	
県土整備部計		28,438,264	25,531,954	29,019,052	2,906,310	111.4	

② 特別会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
用地対策課	公用地 取得特 別事業 費	500,000	0	0	500,000	皆増%	① 公用地公共用地取得事業費 (500,000) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費
用地対策課計		500,000	0	0	500,000	皆増	
県土整備部計		500,000	0	0	500,000	皆増	

(3) 継続費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末の額	前年度末の出額 (見込)額	当該年度出額 当支予定額	当該年度の出額 当支予定額	翌年度降出額 以支予定額	継続費の進捗率 (%)	
			年度	年割額	左の特定財源									一般財源
					特定財源									
					国庫支出金	地方債	その他							
土 木 費	道 橋 路 り ょう 費	落合2号 トンネル 新設事業	元	300,000	150,000	135,000			300,000	300,000		23.1		
			2	500,000	250,000	225,000					500,000	61.5		
			3	500,000	250,000	225,000					500,000	100.0		
			計	1,300,000	650,000	585,000			300,000	300,000	1,000,000			
		京 田 トンネル 新設事業	元	300,000	175,500	112,000			300,000	300,000		21.4		
			2	600,000	351,000	224,000					600,000	64.3		
			3	500,000	292,500	186,000					500,000	100.0		
			計	1,400,000	819,000	522,000			300,000	300,000	1,100,000			

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
道路維持費	290,250	① 道路維持修繕費 一般国道193号ほか56路線 290,250 計画に関する諸条件等による
道路新設改良費	5,465,339	① 道路局部改良事業費 一般国道438号ほか4路線 22,410 計画に関する諸条件等による ② 路側整備事業費 一般国道492号ほか4路線 20,584 計画に関する諸条件等による ③ 道路改築事業費 一般国道195号ほか6路線 1,010,047 計画に関する諸条件等による ④ 緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか27路線 4,259,647 計画に関する諸条件等による ⑤ 河川等災害関連事業費(道路) 国道438号ほか1箇所 152,651 計画に関する諸条件等による
橋りょう維持費	35,588	① 橋りょう修繕費 主要地方道石井引田線ほか2路線 35,588 計画に関する諸条件等による

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
河川改良費	6,802,600	① 河川海岸維持修繕費 409,300 計画に関する諸条件による ② 河川特殊改良事業費 建治谷川ほか15河川 87,800 用地に関する諸条件による ③ 広域河川改修事業費 勝浦川ほか6河川 1,017,900 計画に関する諸条件による ④ 総合流域防災事業費 海部川ほか12河川 2,718,500 計画に関する諸条件による ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 福井川ほか5河川 377,000 計画に関する諸条件による ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 善蔵川ほか21河川 219,400 設計に関する諸条件による ⑦ 床上浸水対策特別緊急事業費 那賀川 1,844,000 計画に関する諸条件による ⑧ 堰堤改良事業費 正木ダムほか2ダム 128,700 計画に関する諸条件による

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
砂防費	4,537,577	<ul style="list-style-type: none"> ① 通常砂防事業費 山王谷ほか19箇所 632,900 計画に関する諸条件等による ② 地すべり対策事業費 柴川ほか27箇所 881,500 計画に関する諸条件等による ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 南町(2)ほか12箇所 405,770 計画に関する諸条件等による ④ 県単独砂防事業費 中内ほか8箇所 58,466 計画に関する諸条件等による ⑤ 砂防維持修繕費 88,000 計画に関する諸条件等による ⑥ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 鳴門市ほか12市町 62,451 設計に関する諸条件等による ⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 仏子ほか6箇所 1,720,200 計画に関する諸条件等による ⑧ 河川等災害関連事業費 長尾 12,960 市町村事業の繰越による

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
砂防費		⑨ 総合流域防災事業費 宇多谷ほか12箇所 588,030 計画に関する諸条件等による ⑩ 災害防止対策緊急事業費 生実ほか6箇所 87,300 計画に関する諸条件等による
海岸保全費	473,700	① 海岸侵食対策事業費 今津坂野海岸 113,700 計画に関する諸条件による ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 今津坂野海岸ほか1海岸 276,400 計画に関する諸条件による ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 83,600 計画に関する諸条件による
港湾建設費	1,445,400	① 港湾海岸保全施設整備事業費 浅川港海岸ほか6海岸 1,017,400 計画に関する諸条件による ① 港湾補修事業費 徳島小松島港 428,000 計画に関する諸条件による
公園費	852,500	① 公園整備事業費 鳴門総合運動公園ほか2箇所 852,500 計画に関する諸条件等による

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
住宅建設費	114,520	① 県営住宅建設事業費 金沢団地 64,800 計画に関する諸条件による ② 建築物耐震化推進費 49,720 計画に関する諸条件による
河川等施設 災害復旧費	1,751,387	① 過年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道195号ほか9箇所 196,154 計画に関する諸条件等による ② 現年発生河川等施設災害復旧事業費 一般国道439号ほか65箇所 1,555,233 計画に関する諸条件等による
港湾施設災害復旧費	8,565	① 現年港湾施設災害復旧事業費 粟津港 8,565 計画に関する諸条件による
市町村災害 復旧事業 監督事業費	10,000	① 市町村災害復旧事業監督事務費 10,000 市町村事業の繰越による
計	21,787,426	

(5) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
道路改築事業工事請負等契約	280,000			令和2年度	280,000	140,000	126,000		14,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	1,110,000			令和2年度	1,110,000	690,300	375,000		44,700
公園整備事業工事請負等契約	30,000			令和2年度	30,000	15,000	13,000		2,000
河川特殊改良事業工事請負等契約	30,000			令和2年度	30,000				30,000
広域河川改修事業工事請負等契約	150,000			令和2年度	150,000	75,000	67,000		8,000
総合流域防災事業工事請負等契約	140,000			令和2年度	140,000	70,000	63,000		7,000
地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	400,000			令和2年度	400,000	200,000	180,000		20,000
海岸侵食対策事業工事請負等契約	90,000			令和2年度	90,000	45,000	40,000		5,000
津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	40,000			令和2年度	40,000	20,000	18,000		2,000
海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	40,000			令和2年度	40,000	20,000	18,000		2,000

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
堰堤改良事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	40,000	54,000		6,000
河川等災害関連事業工事請負等契約	100,000			令和2年度	100,000	50,000	45,000		5,000
通常砂防事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	40,000	36,000		4,000
地すべり対策事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	40,000	36,000		4,000
急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	50,000			令和2年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
総合流域防災事業工事請負等契約	70,000			令和2年度	70,000	35,000	31,000		4,000
河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	1,000,000			令和2年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	400,000			令和2年度	400,000	200,000	180,000		20,000
港湾補修事業工事請負等契約	80,000			令和2年度	80,000	26,666			53,334
港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	300,000			令和2年度	300,000	200,100	89,000		10,900

(6) 地方債の状況

① 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地取得事業	474,500	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	474,500			

(7) 重点事業

① 県土強靱化の推進

ア 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。

また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安ロダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を推進する。

さらに、中小河川においても、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

イ ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にI o T雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

ウ 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

エ 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

オ 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進する。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。

カ ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面した、倒壊の危険性のある個人等が所有するブロック塀等の撤去や新設を支援する制度を創設する。

キ 都市公園の防災機能強化

災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難場所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。

ク 応急仮設住宅用地の確保

大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手できる用地を準備するため、公有地については管理者との利用調整を行うとともに、民有地については所有者の特定など民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成する。

ケ 高速道路の整備促進

四国横断自動車道「徳島 J C T ~ 阿南 I C 間」については、早期開通に向け、用地取得や工事を促進する。

また、徳島自動車道については、付加車線設置事業の早期完成及び全線 4 車線化の実現に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

コ 地域高規格道路の整備促進

阿南安芸自動車道「桑野道路」及び「福井道路」については、用地取得を促進するとともに、「海部野根道路」については、円滑な事業促進を図る。

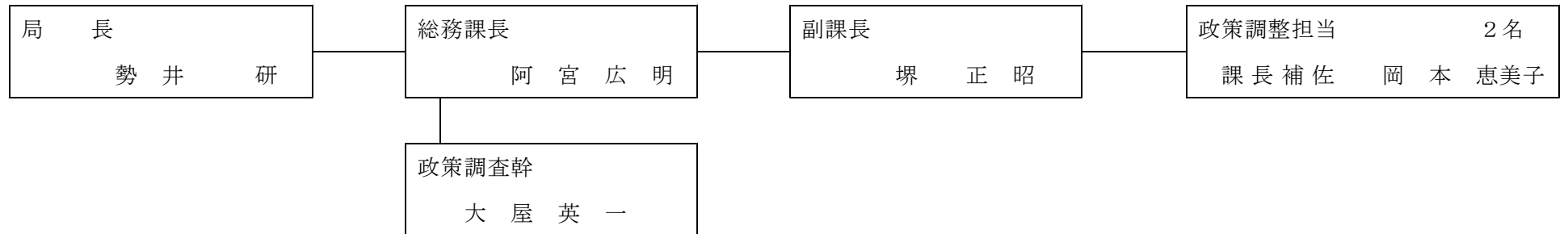
「四国 8 の字ネットワーク」をはじめとする高速道路等の早期整備に向け、関係市町等と連携しながら、国等への提言を行う。

5 病院局

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 6 名



② 事務分掌

○ 総務課

課副 課長 阿宮 広明
堺 正昭

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 病院局の危機管理に関すること。 2 防災関係工事に関すること。	課長補佐 岡本 恵美子

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	目 名	元年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
病 院 局	病 院 増 改 築 費 工 事 費	20,550	41,511	53,532	△ 20,961	49.5	① 三好病院改築等事業費 井水設備の整備に要する経費 (20,550)
病 合 院 局 計		20,550	41,511	53,532	△ 20,961	49.5	

(3) 重点事業

① 医療機能の強化・向上

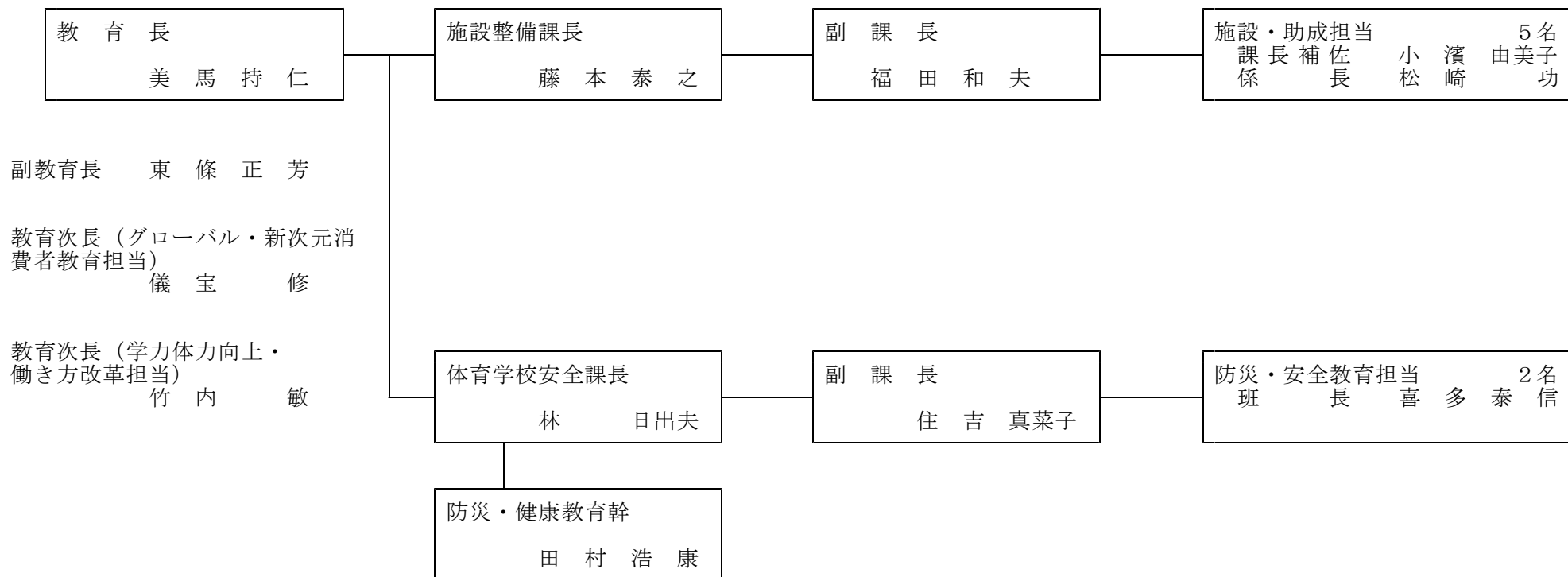
- ア 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。
- イ 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- ウ 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

6 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 16名



② 事務分掌

○ 施設整備課

課副 課長 藤本泰之
福田和夫

担当名	分掌事務	担当者名
施設・助成担当	1. 県立学校施設の耐震化に関すること。 2. 市町村立学校施設の耐震化の促進に関すること。	課長補佐 小濱由美子 係長 松崎功

○ 体育学校安全課

課副 課長 林村日出夫
防災・健康教育幹 田村浩康
副 住吉真菜子

担当名	分掌事務	担当者名
防災・安全教育担当	1. 防災教育及び安全教育（生活・交通）に関すること。 2. 学校の安全管理及び通学路の安全確保に関すること。 3. 高校生及び教員防災士の養成に関すること。	班長 喜多泰信

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	490,806	669,432	1,099,601	△ 178,626	73.3	① 高校施設整備事業費 県立学校施設の整備に要する経費 (490,806)
施設整備課計		490,806	669,432	1,099,601	△ 178,626	73.3	
体育学校安全課	保健体育総務費	15,276	15,774	14,056	△ 498	96.8	① 学校安全管理指導費 (15,276) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 4,000 ウ ⑩チャレンジ防災人材育成推進事業 4,950
体育学校安全課計		15,276	15,774	14,056	△ 498	96.8	
教育委員会計		506,082	685,206	1,113,657	△ 179,124	73.9	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
事務局費	2,500	① 教育財産取得及び管理費 2,500 計画に関する諸条件による
(高等学校費) 学校建設費	907,038	① 高校施設整備事業費 907,038 計画に関する諸条件による
(特別支援学校費) 学校建設費	23,230	① 特別支援学校施設整備事業費 23,230 計画に関する諸条件による
福利厚生費	17,164	① 教職員住宅管理費 17,164 計画に関する諸条件による
計	949,932	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
高校施設整備事業工事請負契約	140,553			令和2年度	140,553				140,553

(5) 重点事業

① 耐震対策等の推進

県立学校施設について、耐震改修や中核的な避難所として施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

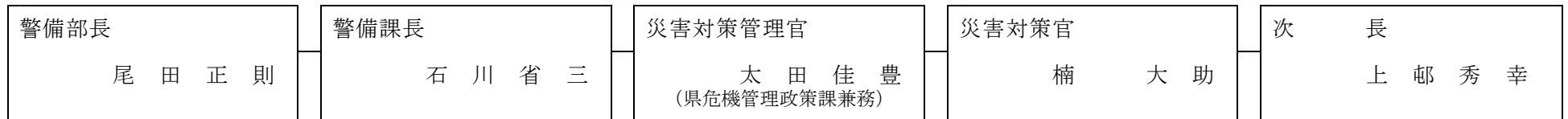
② 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

7 警察本部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図



② 事務分掌

○ 警備部

課長
災害対策管理官
災害対策官
次官

石川省三
太田佳豊
楠大助
上邨秀幸

警備課	1. 災害警備に関すること。
-----	----------------

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度	前年度		比較		摘要
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
警察本部	警察施設費	1,345,167	518,672	395,272	826,495	259.3	① 警察署整備事業費 (1,345,167) ア 新防災センター(徳島中央警察署) 施設整備事業 1,219,429 イ 警察施設防災機能強化事業 115,888 ウ 警察航空隊止水板設置事業 9,850
	警察活動費	15,967	12,604	12,604	3,363	126.7	① 警察装備費 (1,694) 大規模災害対策用資機材整備事業 1,694 ② 一般警察活動費 (4,073) 中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練 4,073 ③ 交通安全施設整備事業費 (10,200) 静止型非常用信号機電源付加装置整備事業 10,200
警察本部計		1,361,134	531,276	407,876	829,858	256.2	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
警察本部費	159,664	① 管理運営費 159,664 計画に関する諸条件による
計	159,664	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
警察署整備事業業務委託契約	9,449			令和2年度	9,449				9,449
徳島県警察航空隊事務所 止水板設置工事請負契約	74,250			令和2年度	74,250		73,000		1,250

(5) 重点事業

- ① **初期対応能力の向上**
災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう、初期対応訓練を定期的を実施する。
- ② **防災関係機関等との連携の強化**
防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。
- ③ **広域的な連携の強化**
中国四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練を開催し，連携の強化を図る。

